

## 3 M、米国フロリダ州において戦略的国家備蓄用にあたる N95 個人用呼吸保護具の価格を不当に引き上げた企業を提訴

当資料は、[3 M社（本社：米国ミネソタ州、NYSE:MMM）が2020年4月14日（現地時間）に発表した報道資料](#)を和訳したものです。

**3 Mは、不当な価格引き上げや偽造行為を阻止するために米国内および世界各地で行う措置の一環として、この一週間でニューヨーク、テキサス、カルフォルニアにおいても訴訟を提起**

3 Mは本日、フロリダ州の連邦裁判所において、オーランドに拠点を置く Geftico LLC を提訴しました。同社は連邦戦略的国家備蓄局に対し、二度に渡り3 Mとのビジネス提携関係があると偽り、存在しない数千万個の3 MのN95 個人用呼吸保護具を不当に引き上げた価格での販売を試みました。

同社は3 Mが個人用呼吸保護具の価格を変更した事実がないにもかかわらず、3 Mが個人用呼吸保護具の価格を数日間で「幾度となく」変更しており、価格の引き上げは3 Mによるものだと偽りの主張をしました。

訴状では、Geftico LLC に対して違法行為の停止と損害賠償を請求しています。3 Mは、損害賠償として賠償金を受領した場合は、当該賠償金をCOVID-19 関連の非営利団体に寄付する予定です。

3 Mのコーポレートアフェアーズ担当のシニア・バイス・プレジデントであるデニス・ラザフォードは次のように述べています。「3 Mは今後も、COVID-19 と最前線で戦い続ける医療関係者が使用するN95 個人用呼吸保護具の需要に違法に便乗する人物や企業に対して対抗措置を行います。これからも米国国内の州、連邦、および各国の法執行当局と協力し、違法行為を阻止・根絶します」

アメリカ疾病管理予防センターによると、3月と4月にGeftico LLC と3 Mとの間に取引提案があったと同社は主張しています。しかし3 Mは、Geftico LLC との提携関係がなかったこと、および同社が提示した数量の3 Mの個人用呼吸保護具が存在しなかったことを確認しました。

3 Mは違法行為を特定し、犯罪をおかした者に処罰が科せられるために、国内および各国の法執行当局、州の司法長官、および世界最大級のオンライン販売企業やテクノロジー企業と協力します。そして、不正行為を未然に防ぎ、発生した時点で止めることを目指します。

フロリダ州における本訴訟は、3 Mが不当な価格引き上げや偽造を阻止するためにこの一週間で提起した一連の訴訟の最新のものであります。

- 4月10日、3 Mはニューヨーク市において、Performance Supply によるN95 個人用呼吸保護具の価格引き上げ行為を提訴しました。同社はニューヨーク市当局に対し、3 Mとのビジネス提携関係を偽り、N95 個人用呼吸保護具を4500万ドルという不当に引き上げた価格での販売を試みました。

- 
- 4月10日、さらに3Mはカリフォルニア州の連邦裁判所において、ユタ州のRx2Live LLCにより、カリフォルニア州フレズノを本拠とする医療機関であるCommunity Medical Centers, Inc.に対して違法に引き上げた虚偽の販売価格が提示されたと主張し、同社を提訴しました。本提訴は、Rx2Live LLCが、割増価格で大量のN95個人用呼吸保護具の販売が可能な3Mの代理店であると偽ったことを主張したものです。
  - 4月10日、3Mはダラス郡においても、テキサス州アーヴィング市のジョン・デューがニューヨーク市当局に対して、同社が「3M社認定代理店」であり、割増価格で大量の3MブランドのN95個人用呼吸保護具の販売が可能だと偽ったとして提訴しました。

3Mの法務および秘書室担当のシニア・バイス・プレジデントであるアイヴァン・フォンは次のように述べています。「3Mの法務チームは現在の危機的な緊急事態において、3M製品への信頼と評価を悪用した詐欺的行為から社会と弊社を守るために、断固たる措置をとります。弊社は市場においてそのような非倫理的で悪意のある行為を行う人物・企業を調査し、必要な法的措置を講じるための体制を整えています」

3Mには社外のボランティア弁護士の方々を含めた専任の法務チームがあり、全国各地にも優秀な人材を擁しています。

フロリダ州の訴訟では、マクダーモット・ウィル&エメリー法律事務所が3Mの代理人を務め、ウィルソン・チュー、ミッシェル・チュー、ミッシェル・ウェーバー、ジョセフ・ヴァッサークルーグ、コリン・スターター、およびクリスチン・テラーらが担当しています。ニューヨーク市とカリフォルニア州の訴訟では、メイヤー・ブラウン国際法律事務所が3Mの代理人を務め、ワシントンD.C.のパートナーであるカーマイン・R・ザレンガ、ニューヨークのパートナーであるA・ジョン・P・マチャーニとアンドリュー・J・カリカ、シカゴのパートナーであるリチャード・ブルガーらが担当しています。ダラス郡の訴訟は、ブラウマン&ブルッケ法律事務所のディンプル・デサイ・シャーらが代理人を務めています。

3MはCOVID-19の感染が拡大する前後での個人用呼吸保護具の販売価格の変更は行っていません。また、Google、Amazon、Facebookなどの主要なオンライン販売企業およびテクノロジー企業と協力し、偽造業者や価格操作をする人物を特定、サイトから削除し、法執行当局に通告しています。

### 不正行為対応部門の設置

3Mは3Mの正規品であること、または3M認定の販売ルートからの製品であることを確認する方法についてのお問い合わせに対応するために、ホットラインを開設しました。米国およびカナダからは(800)426-8688におかけください。

また、不正と疑われる行為、価格の不当な引き上げ、3Mの偽造製品について、[3Mのウェブサイト](#)からもご報告いただけます。

3Mは3M社の商標です。

プレスリリースに掲載している内容は発表時点の情報です。  
最新の情報とは異なる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

### 【3Mについて】

3M（本社：米国ミネソタ州）は、Science（サイエンス）を活かし毎日の暮らしをより豊かにすることを目指しています。売上高は321億ドルで、9万6,000人の社員が世界中のお客様の課題解決にむけて、創造的なソリューションを提供しています。3Mに関する詳しい情報は、[www.3M.com/@3M/](http://www.3M.com/@3M/) [@3MNewsroom](https://twitter.com/3MNewsroom) (Twitter)をご覧ください。また、3Mジャパングループについては[www.mmm.co.jp](http://www.mmm.co.jp)をご覧ください。